



# 丘珠2号川と航路川―札幌市 20年度の着工を予定

## 丘珠空港周辺の排水改良実施

札幌市は二十年度、丘珠二号川、航路川の工事着手を予定している。丘珠空港周辺の排水改良を図るもので、丘珠二号川に航路川が合流することから一体的に施行、発注することにしており、二十年度は両河川合わせて延長約八百メートルの計画している。

丘珠二号川は、これまで整備を進めてきた丘珠川に合流する河川。航路川は、丘珠空港の周辺整備に伴い、排水のため必設となる新設河川で、丘珠二号川に合流する。丘珠二号川と航路川が丘珠空港の敷地を囲む形となる。周辺は、地下水位が高く、地形も平坦で、排水能力が低いことから、伏槽川流域総合治水対策の

### 類似施工実績事前登録申請

### 延べ98社が手続き

### 農業土木は37社に

根室支庁

【根室支庁】根室支庁が今月八日まで受け付けた二十年度類似工事施工実績事前登録申請については、延べ九十八社が手続きを行ったことが明らかになった。

今回受付を行った工種における根室管内の格付構成は、農業土木がA九社、B十六社、C十九社、D四十二社、森林土木はA八社、B七社、C六十三社、また、

路はあるものの、幅五・五メートルの河川として整備する。両河川とも縦断断面とする計画。掘削、土工が中心の工事となる。

二十年度に着手する予定。整備に当たっては、両河川一体的に施行する考えで、両河川の整備延長を合わせた二千五百メートルを二十年度

## 札幌市の吉田川環境整備 20年度の整備を計画

### 施工区間160㊦―単年度で完成

札幌市は二十年度、豊平区と清田区の境界を流れる吉田川の北野通上流側で河川環境整備を計画している。整備区間は百六十㊦で、散策路や緑地等を整備、単年度完成を図る。

吉田川は、豊平と清田の住宅地を流れたのち暗渠となり厚別川に流下する河川。吉田川公園から下流側

## 札幌市の道路・街路ゼロ国等 大半が20日ころ公告

### 事後審査型制限付一般競争で発注

札幌市の本年度補正予算案による道路、街路事業の現年補正、ゼロ国債、ゼロ市債発注工事は、鉄工団地通、北郷通防犯橋、札幌北広島環状線などの大型工事を始め、ほとんどの来週二十日ころに入札公告となる見通しだ。事後審査型制限付一般競争入札で発注するもので、ゼロ市債の生活道路

要は、これまで健全な経営をしてきたかどうかという点に尽きます。売上から利益を取って原価を決める発注に転換しなければいけません。これが利益重視型ということになります。

要は、これまで健全な経営をしてきたかどうかという点に尽きます。売上から利益を取って原価を決める発注に転換しなければいけません。これが利益重視型ということになります。

## 確実に借入減らす方策を

「特にVポイントやXポイントに開通し、求められる利益重視の経営とは」

単純に言うならば、減価償却

【創設】創設開通は、あす十五日付で一般競争入札八件の発注公告を行う予定。

## ダンピング受注は論外

「公共投資の回復が見込まない中、適正な利益を出していくのは難しいですが、売上の増加対策は必要ですが、確かに現状では難しいでしょう。公共事業の市場規模は平成八年度に八十三兆円あったのが、十七年度で五十一兆円と四割の減となつています。欧米並みの投資水準はGDPの九％程度といわれますが、日本では九％と四十五兆円の市場規模になります。国全体としては、そうした方向を見据えていると思われ、今後、急激なV字回復を見込むというのは無理があります。」

## 原価管理等の徹底が要

経営改善のポイントには企業によって自ずと違いがありますが、とにかく改正経営は利益重視・規模重視型なので、まずは原価管理、それから工事台帳の管理、さらには未成工事支出金、棚卸等の管理の徹底を図り、仕

これは、売掛債権を早期に現金化する手法を考案する必要があり。早く集金するか、サイトを短くするか、あるいは債権譲渡して現金化するという話です。それが現預金になるので、短期借入という話になるのですが、それではいけないといっています。

# 求められる利益重視への転換

## 新経審の全容固まる―斉藤税理士インタビュー〈中〉

「公共投資・建設投資が右肩下りの時代はそれでも良かったかもしれないが、現在のように公共投資・建設投資が削減の一途をたどるような状況になれば

「公共投資の回復が見込まない中、適正な利益を出していくのは難しいですが、売上の増加対策は必要ですが、確かに現状では難しいでしょう。公共事業の市場規模は平成八年度に八十三兆円あったのが、十七年度で五十一兆円と四割の減となつています。欧米並みの投資水準はGDPの九％程度といわれますが、日本では九％と四十五兆円の市場規模になります。国全体としては、そうした方向を見据えていると思われ、今後、急激なV字回復を見込むというのは無理があります。」

「公共投資の回復が見込まない中、適正な利益を出していくのは難しいですが、売上の増加対策は必要ですが、確かに現状では難しいでしょう。公共事業の市場規模は平成八年度に八十三兆円あったのが、十七年度で五十一兆円と四割の減となつています。欧米並みの投資水準はGDPの九％程度といわれますが、日本では九％と四十五兆円の市場規模になります。国全体としては、そうした方向を見据えていると思われ、今後、急激なV字回復を見込むというのは無理があります。」

「公共投資の回復が見込まない中、適正な利益を出していくのは難しいですが、売上の増加対策は必要ですが、確かに現状では難しいでしょう。公共事業の市場規模は平成八年度に八十三兆円あったのが、十七年度で五十一兆円と四割の減となつています。欧米並みの投資水準はGDPの九％程度といわれますが、日本では九％と四十五兆円の市場規模になります。国全体としては、そうした方向を見据えていると思われ、今後、急激なV字回復を見込むというのは無理があります。」

「公共投資の回復が見込まない中、適正な利益を出していくのは難しいですが、売上の増加対策は必要ですが、確かに現状では難しいでしょう。公共事業の市場規模は平成八年度に八十三兆円あったのが、十七年度で五十一兆円と四割の減となつています。欧米並みの投資水準はGDPの九％程度といわれますが、日本では九％と四十五兆円の市場規模になります。国全体としては、そうした方向を見据えていると思われ、今後、急激なV字回復を見込むというのは無理があります。」

「公共投資の回復が見込まない中、適正な利益を出していくのは難しいですが、売上の増加対策は必要ですが、確かに現状では難しいでしょう。公共事業の市場規模は平成八年度に八十三兆円あったのが、十七年度で五十一兆円と四割の減となつています。欧米並みの投資水準はGDPの九％程度といわれますが、日本では九％と四十五兆円の市場規模になります。国全体としては、そうした方向を見据えていると思われ、今後、急激なV字回復を見込むというのは無理があります。」



# 北海道通信

昭和26年11月19日第3種郵便物認可 日刊建設版  
日刊 祝祭日、日曜日、土曜日 休刊

平成19年 11月16日(金曜日) 第15380号  
発行所 札幌市中央区北5条西6丁目  
株式会社 北海道通信社  
電話(代) 222-3521 FAX 222-3532  
発行人 松木慶喜  
支社 東京3581・3655 旭川33267 網走37781  
釧路35241 帯広347872 岩見沢35044  
小樽35241 網走33719 北見326188  
小樽30515 稚内337111 旭川32716  
小樽32200 根室348028 江刺30657  
札幌支社35013(購読料1ヵ月31,500円)

## 測量機からコンピューターまで

株式会社 岩崎  
札幌(代)252-2000  
旭川・帯広・釧路・函館・北見・網走  
苫小牧・小樽・室蘭・稚内・留萌

環境測定機器  
防災管理システム  
GPS・光波測距儀  
PC-LAN(ネットワーク)  
ニューオフィス  
CAD・OASシステム



### 道の第9回道州制特区提案検討委 空港一括管理は見送り 現段階で7項目の提案確認

道の道州制特区提案検討委員会(会長・井上友志北大大学院教授)は十五日、道庁別館で第九回委員会を開催した。二回提案に向け、提案項目別に内容を検討し、空港の一括管理については「盛り込むのは難しい」との意見が大勢

を占め、さらなる議論が必要との認識で一致した。空港の一括管理は、現在国が管理している千歳、稚内、函館、釧路の第二種A空港四カ所を道に移管しようとするもの。二件の道民提案があった。今回、道側が収支試算や整備事業費の推移などを提示。収支試算では、新千歳空港は黒字となるものの、他の三空港が赤字となり、第二種A空港全体でも赤字となる試算が示された。これまでの議論で、第二回提案に盛り込むことを確

認したのは、①森林審議会等の所管事務拡充の人工林資源の的確な管理体制の構築、②農地転用許可等の権限移譲の保安林に関する権限移譲の一般廃棄物処理施設の設置要件緩和、③廃棄物処理施設許可要件の条例委任の地域限定通訳案内士の試験基準等の緩和の七項目となった。次回の委員会は、二十七

日午前九時十五分から道庁別館で開催。都市再生緊急整備地域の指定などについて検討するほか、各甲の内

容についても整理する。

2008年版職員録改訂版  
**発売開始!**  
11月1日付異動まで収録  
開発局・道建設部など  
主要発注官公庁を網羅  
お申し込みは  
011-222-3525(営業直通)  
株式会社北海道通信社

定価15,000円(本体14,286円)

### 素案の内容を評価 道路整備中期計画で高橋知事

高橋はるみ知事は十四日、記者会見で、国土交通省が示した道路整備中期計画の素案について「高規格道路のネットワーク形成は、北海道経済の活性化、自立的な経済構造構築に必要な不可欠」として、「(素案の内容を)評価したい。整備が進んでいる箇所もたくさんあるの、一歩ずつ整備を進めてほしい」と述べた。また、道が公共事業費の削減を打ち出

したことに加わって、開発局の鈴木英一局長が将来への影響に対する懸念を示したことについて、「開発局が危機感を持っていることは認識している」とした上で、「しかし、我々もやむを得ず進めている改革。少しでも事業費を確保する中で、道の負担が少なくなるよう、個々の事業について調整していきたい」と説明した。

建設基準法施行規則を一部改正  
設計変更の条件を緩和  
大臣認定書の写し提出も

国土交通省は、改正建築基準法の施行後、停滞状態にある建築確認手続きの円滑化を図るため、建築基準法施行規則の一部を改正し、十四日付で施行した。設計変更にかかる条件緩和が柱となっている。建築確認申請で、構造方法や材料等で大臣認定を受けたいものを使用する際、大臣認定書の写しを添付する必要がある。規則改正によって、審査機関が当該認定書や認定内容を収録した図書など認定内容を確認できる書類を所有している場合は、提出が不要となる。

設計変更についても条件を緩和、間仕切りや開口部の変更で構造安全性、防火・避難性能が低下することを適切に評価すること。設計変更申請書に、安全に問題がないのに確認申請を再度求められ、着工が遅れる要因となっていた。

名古屋地下鉄工事の独禁法違反で  
33社に排除措置命令  
課徴金は14社—公取委

### 新経雷の方向性と対応 税理士・斉藤康文氏に聞く

抜本的な改正が行われ、次期定期資産格付審査項目審査に向け、各企業の注目が集まる新しい経営事項審査。詳細な内容は近く示されるが、改正による方向性などについて、経雷に詳しく、国交省等のワンストップサービスセンター事業で開発局の経営支援アドバイザーを務める税理士の斉藤康文氏に聞いた。斉藤氏は、独自の仮設評価ツールを用いた顧客の経営分析などを踏まえ、P点について「業種別完工高五億円未満の層は下がる」と説明。「自己資本の増強」「買掛金の返済」「決算期前の支払」などを評価獲得のポイントとして挙げた。企業戦略の見直しでは、様々な課題に言及しながらも「中小は合併を真剣に視野に入れて」と呼びかけた。

見直し後の各評価項目の特徴については、ウエートが拡大されたX2評点が「最重視から極めて重要な項目に生まれ変わった」と指摘。Y評点については現行の固定資産保有にまつわる問題が概ね解消されたことを歓迎する一方、「家と景の世界を混在させたのが特徴」として、現行と比べ

対策の余地が格段に狭まったとの見解を示した。評価獲得のためのポイントについては、「自己資本の増強とキャッシュフローの向上」「耐用年数の短期的資産の保有」などを列挙。対策が困難なY評点についても「買掛金、未成工事入金など、決算期前に払えるものは払って」と助言した。W評点は確実に得点できる項目として「取りこぼさないように」と注意を促している。

経営改正を踏まえた企業戦略の見直しについては、「中小・零細は合併を真剣に視野に入れるべき」と強調。その際、公共工事、民間工事と得意分野の異なる同レベルの業者同士が合併が望ましいとの持論を展開した。発注官庁に対しては、「主観を含め地域の実情を踏まえた対応を」と訴えている。

コンプライアンス講習会を開催  
きょう十十協道支部  
日本土木工業協会道支部(工藤公健支部長)は、きょう十六日午後一時から札幌市内のすみれホテルでコンプライアンスにかかわる講習会を開催する。建設業適正取引推進機構理事の矢野丈太郎実践女子大教授が「建設業とコンプライアンス」、国土交通省建設業法令遵守推進室の佐藤雅保課長補佐が「建設業法令遵守ガイドライン」について、それぞれ説明する。

このないものなどについては、「軽微な変更」として扱い、計画の変更にかかる確認申請を不要とする。改正法施行後、これまで

### 完工高5億未満はP点下降 評点獲得へ自己資本増強を

「業種別完工高五億円未満の層は下がる」と説明。「自己資本の増強」「買掛金の返済」「決算期前の支払」などを評価獲得のポイントとして挙げた。企業戦略の見直しでは、様々な課題に言及しながらも「中小は合併を真剣に視野に入れて」と呼びかけた。

見直し後の各評価項目の特徴については、ウエートが拡大されたX2評点が「最重視から極めて重要な項目に生まれ変わった」と指摘。Y評点については現行の固定資産保有にまつわる問題が概ね解消されたことを歓迎する一方、「家と景の世界を混在させたのが特徴」として、現行と比べ

対策の余地が格段に狭まったとの見解を示した。評価獲得のためのポイントについては、「自己資本の増強とキャッシュフローの向上」「耐用年数の短期的資産の保有」などを列挙。対策が困難なY評点についても「買掛金、未成工事入金など、決算期前に払えるものは払って」と助言した。W評点は確実に得点できる項目として「取りこぼさないように」と注意を促している。

コンプライアンス講習会を開催  
きょう十十協道支部  
日本土木工業協会道支部(工藤公健支部長)は、きょう十六日午後一時から札幌市内のすみれホテルでコンプライアンスにかかわる講習会を開催する。建設業適正取引推進機構理事の矢野丈太郎実践女子大教授が「建設業とコンプライアンス」、国土交通省建設業法令遵守推進室の佐藤雅保課長補佐が「建設業法令遵守ガイドライン」について、それぞれ説明する。

このないものなどについては、「軽微な変更」として扱い、計画の変更にかかる確認申請を不要とする。改正法施行後、これまで

このないものなどについては、「軽微な変更」として扱い、計画の変更にかかる確認申請を不要とする。改正法施行後、これまで

# 買掛金等決算前に支払を

## 経審改正 優れた企業を選定

### 斉藤康文氏にインタビュー

経営改正でサブコン以上はほとんど影響なく、進捗点数が上がる業者も結構あるのではないのでしょうか。問題は中小・零細。特に業績別完工高五億円未満の層は厳しい状況に陥ります。要は弱者を切り捨てるということでしょうか。

一経営が平成六年以来の抜本改正となりました。どのような印象を持っていますか。

公共事業の市場規模は、平成八年度に八十三兆円あったのが、十七年度で五十一兆円と四割の減となっています。一方、全国の建設企業事業所数は、平成八年度当初で五十六万事業所、十七年度で五十四万事業所と四割しか減っていません。

一経営が平成六年以来の抜本改正となりました。どのような印象を持っていますか。

欧米並みの投資水準はGDPの九割程度といわれますが、日本で九割というところが四十五兆円の市場規模となります。現在の流れとしては、国としてそれに合わせたいという話が前提にあるのではないのでしょうか。

## X1 下限引下げ中小に影響大

### X2 極めて重要な項目に

一改正の目的は「公正かつ実態に即した評価基準の確立」「経営の効率化の評価・後押し」だとされています。

従来は完工高を重視し、企業規模の合理的な経営戦略を定める一因になっていたといわれていました。利益を重視して、いかに少ない企業規模で高い利益を出せるか、という方向に傾いていました。

ただ、たまたまX2の修正で、完工高を除いた値で、企業規模を完工高を除いた値の比率を見る項目がありました。比率とX1の修正は、いかようにでもなります。これが修正の一番の特徴です。

また、これまでY、Y修正のランを自指して定期資格審査の年に利益が出るように決算を組む、翌年は下げて、その翌年また上げるというのをやっていく業者は結構多かったはずですが、二期通算するで、自己資本は変わっていません。このように操作をやってきた業者は、今回の改正で弊害が下がるというところではあります。

一X2の修正の目的は「公正かつ実態に即した評価基準の確立」「経営の効率化の評価・後押し」だとされています。

従来は完工高を重視し、企業規模の合理的な経営戦略を定める一因になっていたといわれていました。利益を重視して、いかに少ない企業規模で高い利益を出せるか、という方向に傾いていました。

ただ、たまたまX2の修正で、完工高を除いた値で、企業規模を完工高を除いた値の比率を見る項目がありました。比率とX1の修正は、いかようにでもなります。これが修正の一番の特徴です。

また、これまでY、Y修正のランを自指して定期資格審査の年に利益が出るように決算を組む、翌年は下げて、その翌年また上げるというのをやっていく業者は結構多かったはずですが、二期通算するで、自己資本は変わっていません。このように操作をやってきた業者は、今回の改正で弊害が下がるというところではあります。

一各評価項目、評価基準の見直しの影響については、お聞きください。まずX1の修正について、ウエートが〇・三五から〇・二五に、評価額は五百八十二千六百六十六点から四百二十千二百点程度にそれぞれ下がりました。完工高のウエートを下げたことは、中小にとっては良いことだと思いますが、最低点が四百点まで引き下げられたことに注目しています。

完工高五億円未満の層の業者は、X1の修正で下がると見えています。五億円以上やっているとサブコンでしよう。中小の多くは二、四億円といったところ。これまででは評価額の下限が高かったのが救われていたことが、引き下げられたことで五億円未満の層では、評価額が下がります。中小切りの層で呼ぶので一つのことで、近くなるでしょう。

一各評価項目、評価基準の見直しの影響については、お聞きください。まずX1の修正について、ウエートが〇・三五から〇・二五に、評価額は五百八十二千六百六十六点から四百二十千二百点程度にそれぞれ下がりました。完工高のウエートを下げたことは、中小にとっては良いことだと思いますが、最低点が四百点まで引き下げられたことに注目しています。

完工高五億円未満の層の業者は、X1の修正で下がると見えています。五億円以上やっているとサブコンでしよう。中小の多くは二、四億円といったところ。これまででは評価額の下限が高かったのが救われていたことが、引き下げられたことで五億円未満の層では、評価額が下がります。中小切りの層で呼ぶので一つのことで、近くなるでしょう。

一Yの修正の見直しについては、特に従来、「経営の最大の弊害」と指摘されてきた固定資産保有の問題にもふれながら見直しをお聞きください。

これまで固定資産を保持している点数が下がりました。なぜ下がったかという理由があります。自己資本がないからです。今度、「自己資本対固定資産比率」の指標は残りますが、寄与度は六・八%と低い。固定資産を保持している業者はほとんどないといっています。Y修正で高い点数を獲得したペーパーカンパニーが点数を取れなくなるというのには良いことだと思います。

ただ前回、Y修正が見直されたとき、固定資産を保有している点数が下がることが分かって業者が何をしたらかという「会社分割」です。新たに不動産賃貸業の会社を作り、本社に屋敷土地を移転しました。固定資産の少ない身軽な会社にしたのです。会社分割するということは、それだけ自己資本に影響を与えたといっています。

今度は関係が薄くなりまので、これまでリスしていた業者も出てくるでしょう。B・D・Aもありまので、評価額を多く計上しないといかないという理由もあります。一度分割した会社を合併によって元に戻すという動きも出てくるかもしれません。

ただ、これらは余分な経費がかかります。時代に合った制度を改めるといっているのは確かですが、これに近くなるでしょう。

Y修正の見直しについては、特に従来、「経営の最大の弊害」と指摘されてきた固定資産保有の問題にもふれながら見直しをお聞きください。

これまで固定資産を保持している点数が下がりました。なぜ下がったかという理由があります。自己資本がないからです。今度、「自己資本対固定資産比率」の指標は残りますが、寄与度は六・八%と低い。固定資産を保持している業者はほとんどないといっています。Y修正で高い点数を獲得したペーパーカンパニーが点数を取れなくなるというのには良いことだと思います。

ただ前回、Y修正が見直されたとき、固定資産を保有している点数が下がることが分かって業者が何をしたらかという「会社分割」です。新たに不動産賃貸業の会社を作り、本社に屋敷土地を移転しました。固定資産の少ない身軽な会社にしたのです。会社分割するということは、それだけ自己資本に影響を与えたといっています。

今度は関係が薄くなりまので、これまでリスしていた業者も出てくるでしょう。B・D・Aもありまので、評価額を多く計上しないといかないという理由もあります。一度分割した会社を合併によって元に戻すという動きも出てくるかもしれません。

ただ、これらは余分な経費がかかります。時代に合った制度を改めるといっているのは確かですが、これに近くなるでしょう。

一Yの修正の見直しについては、特に従来、「経営の最大の弊害」と指摘されてきた固定資産保有の問題にもふれながら見直しをお聞きください。

これまで固定資産を保持している点数が下がりました。なぜ下がったかという理由があります。自己資本がないからです。今度、「自己資本対固定資産比率」の指標は残りますが、寄与度は六・八%と低い。固定資産を保持している業者はほとんどないといっています。Y修正で高い点数を獲得したペーパーカンパニーが点数を取れなくなるというのには良いことだと思います。

ただ前回、Y修正が見直されたとき、固定資産を保有している点数が下がることが分かって業者が何をしたらかという「会社分割」です。新たに不動産賃貸業の会社を作り、本社に屋敷土地を移転しました。固定資産の少ない身軽な会社にしたのです。会社分割するということは、それだけ自己資本に影響を与えたといっています。

今度は関係が薄くなりまので、これまでリスしていた業者も出てくるでしょう。B・D・Aもありまので、評価額を多く計上しないといかないという理由もあります。一度分割した会社を合併によって元に戻すという動きも出てくるかもしれません。

ただ、これらは余分な経費がかかります。時代に合った制度を改めるといっているのは確かですが、これに近くなるでしょう。

## W 確実に評点の獲得を

### 税理士業務の顧問を

一評価項目として最後にWの修正の見直しについては、評点〇・九百八十七点から〇・一千八百点程度へ、ほぼ倍まで引き上げられました。「工事の安全確保」「資金不払件数」は確保が難しいため全廃になりました。

「コンプライアンスの重視」「監査の受審状況」が新設されました。会計監査人設置で二十点、会計参与設置で十点、社内経理業務責任者のチェックリストに基づいて自主監査二点という資格を持っている税理士が

「雇用保険未加入」「健康保険・厚生年金保険の未加入」はマイナス幅が十五点から三十点に拡大されました。従来は労働福祉の状況の中でプラス・マイナスとしてマイナスになったとしても、そのマイナス分を他の項目から差し引くということはありませんでした。ただし、絶対的に労働保険や社会保険に加入しなければならぬといっています。

(13面につづく)

(12面からつづく)  
さらに新設された「研究開発の状況」。これは会計監査人の設置会社であることが前提で、やはり大企業専用指標です。「法令遵守状況」については、マナス評価なので気をつけていただきたい。「建設業の営業年数」は三十点から六十点に倍増されたので営業年数が古い会社は有利です。  
W評点は合計百七十五点ですが、こうしてみてみると、中小企業の実質的な上限は、「自主監査」の二点を含め全部で最高百三十二点となります。W評点は評価幅も拡大されたので、しっかりと取っていかないといけません。そこが一つのポイントになるでしょう。  
一総合的に各項目における評価獲得のためのポイント。

### 主観点も重要な要素

一経営改正は客観点の話ですが、主観点の動向も気にする必要があります。国交省では、主観点について来一年くらいかけて検討するといっています。最終的には二十一・二十二年度の資格審査に反映されると思います。  
民間工事が大量にあるわけがあり、主観点の動向も気にする必要があります。主観点の動向も気にする必要があります。主観点の動向も気にする必要があります。

### 中小は合併を視野に

いすれにしても、いよいよ本格的な淘汰の時代が訪れるというところでしょう。生き残りのための対策はないのでしょうか。  
中小・零細は合併を真剣に視野に入れる必要があり。また、現実には多くの難題が待ち構えている。対等合併で代表取締役を二人にするという手もありますが、それで意思決定ができるのか。合併したあと経営方針をどうするのか。合併比率の問題もあります。  
一方で合併といっても吸収してほしいような会社は一般的に財務内容が悪い。合併する際は、合併時監査をきちんとすることが大事です。合併してから、不良債権を抱えていた、簿記はアバウトな面が

期前に払えるものは払っておいた方がいい。あとは許可業種にこだわらず兼業等で売上高を伸ばす努力をすること。もちろん現下の情勢では厳しいのですが。  
W評点については、雇用保険、健康保険・厚生年金保険に必ず加入すること。それから建退共、法定外労働制度への加入など、取れるものは取っておくことが肝心です。健康に点数が取れるのはW評点くらいです。  
間もなくW評点アップルが公表されるといわれています。

いすれにしても、両方の資格を持った経営事項審査に精通した人を見つけていたか、もしくは、税理士と行政書士が協力し合う体制を作ること。実際、私に相談していただければ結果が全然違ったのにと、うかがって過去にありました。特にW評点は会計に直接かかわってきます。経費や建設業会計を知らない方に依頼していたら大変なことになりかねません。  
ワンストップ・サービス・センター事業も二時間程度の相談しか受けられませんが、二回までは無料なのでお勧めしたい。最近はお金で各地から新設の自社の評点予想のご相談が多くなっており、窓口の閉鎖局建設業課に問い合わせたいが、思っています。

独自の仮想のW評点アップルを出して顧問先のシミュレーションをしましたが、私の予想では業種別完工高五億円、資本金一億円未満の層でおおよそ三十点下がり。上がったところはサブコンクラス以上です。それ以下のところは下がると思った方がいいでしょう。経営年数、つまり客観点だけを考慮すると、中小企業は多くは格付が下がる可能性が大きいということです。

また、W評点については、自己資本の増強とキャッシュフローを向上させていくこと。特に気を付けなければならぬのは売却債権、仕入債務の状況が昨年と比べてどうなっているのかです。かつ適正な在庫を持っておかなければいけない。キャッシュフローといふのはどういふ問題です。キャッシュフローが上がれば、必然的にW評点も上がることになります。B・B・D Aは、営業利益とキャッシュフローがプラス減価償却費です。減価償却費に耐えうる営業利益を計上しなければなりません。一時的であれば、資本の増強という手法もあり。個人資産を会社に持つてくるという手もあります。土地では意味がありません。償却資産を持つてくる必要があり。固定資産の寄与度は六・八%と低いことを利用して減価償却費を多く計上することです。中小企業の場合は償却資産の現物出資をするのも減価償却費の増大につながります。これまではリースを勧めていましたが、耐用年数の短期的な資産であれば保有することをお勧めします。可能であれば借金をしないで買っていた方がいい。減価償却費を出していくことがB・B・D Aにつながります。

## 一般競争入札公告

### 石狩川開建

☆申請期間 11月26日まで  
☆開札日 12月18日  
(落札決定予定日 12月21日)

- 【石狩川応急対策弁井川1号橋門応急対策】
- ▽工事概要
- ▽工事場所 弁井江町
- ▽工事内容 1号橋門ラウト1橋門190立方

方、同布設七八〇平方メートル、工期20年3月19日まで  
▽簡易型総合評価事後審査  
▽入札参加要件  
▽ラウトの単体、経費J

方、同布設七八〇平方メートル、工期20年3月19日まで  
▽簡易型総合評価事後審査  
▽入札参加要件  
▽ラウトの単体、経費J

方、同布設七八〇平方メートル、工期20年3月19日まで  
▽簡易型総合評価事後審査  
▽入札参加要件  
▽ラウトの単体、経費J

方、同布設七八〇平方メートル、工期20年3月19日まで  
▽簡易型総合評価事後審査  
▽入札参加要件  
▽ラウトの単体、経費J

方、同布設七八〇平方メートル、工期20年3月19日まで  
▽簡易型総合評価事後審査  
▽入札参加要件  
▽ラウトの単体、経費J

方、同布設七八〇平方メートル、工期20年3月19日まで  
▽簡易型総合評価事後審査  
▽入札参加要件  
▽ラウトの単体、経費J